

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月8日

上場会社名 東京インキ株式会社  
 コード番号 4635 URL <https://www.tokyoink.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門副部門長  
 兼理財部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 堀川 聡

(氏名) 中村 真次

TEL 03-5902-7652

配当支払開始予定日

2021年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	20,213	13.7	449	—	515	—	411	—
2021年3月期第2四半期	17,776	△15.8	△179	—	△14	—	△93	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 461百万円 (965.3%) 2021年3月期第2四半期 43百万円 (△69.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	157.03	—
2021年3月期第2四半期	△35.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	45,581	25,575	55.8	9,693.93
2021年3月期	45,783	25,216	54.7	9,555.64

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 25,422百万円 2021年3月期 25,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2022年3月期	—	40.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,510	11.4	800	211.6	890	43.1	600	△0.1	228.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	2,725,758 株	2021年3月期	2,725,758 株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	103,233 株	2021年3月期	102,928 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	2,622,706 株	2021年3月期2Q	2,623,269 株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種は進んできているものの、同感染症拡大により立て続けに3回目、4回目の緊急事態宣言が発出されたため経済活動にも影響が生じ、また、原油や原材料価格の上昇など先行き不透明な状況で推移してきました。

当社グループ製品も生活に密接に関連した製品を多岐に渡り展開していることから影響を受けましたが、昨年4月に発出された1回目の緊急事態宣言の際と比較しますと、その影響は軽微にとどまっております。

このような状況の中、当社グループは、最終年度を1年間延長した中期経営計画「TOKYOink 2020」に基づき、既存の事業領域における競争力強化と顧客満足の向上および周辺事業領域への拡大に引き続き努めました。

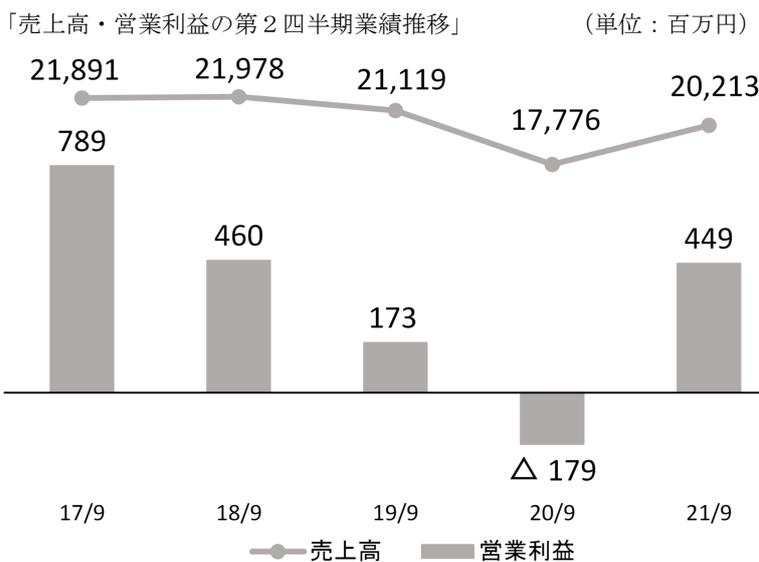
この結果、下記の表に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が202億1千3百万円で前年同四半期比24億3千7百万円の増収（13.7%増）、営業利益は4億4千9百万円で前年同四半期比6億2千8百万円の増益（前年同四半期は1億7千9百万円の営業損失）、経常利益は5億1千5百万円で前年同四半期比5億3千万円の増益（前年同四半期は1千4百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億1千1百万円で前年同四半期比5億4百万円の増益（前年同四半期は9千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループとして、利益確保に向けて原材料調達の見直しや生産効率化等のコスト削減に取り組んでおりますが、足元では需給バランスの悪化に加え、原油価格高騰や環境対応コスト上昇に伴う原材料価格の上昇、国内外における物流コストの上昇が進んでおり、一部の製品に関しては価格改定を実施しております。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(単位：百万円)

	21年3月期 第2四半期	22年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	17,776	20,213	2,437	13.7%
営業利益又は営業損失(△)	△179	449	628	—
経常利益又は経常損失(△)	△14	515	530	—
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は四半期純損失(△)	△93	411	504	—



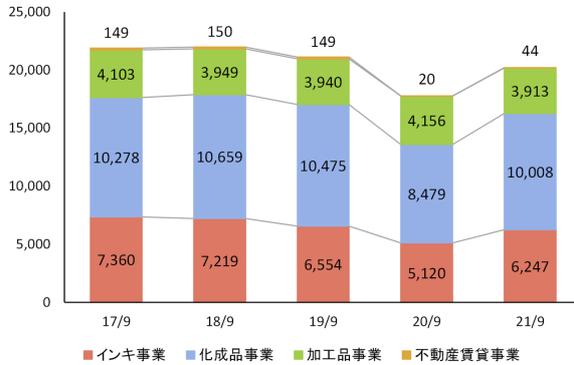
次にセグメント別に概況をご報告いたします。

当社グループの報告セグメントはインキ事業、化成品事業、加工品事業、不動産賃貸事業から構成されており、当第2四半期の売上高とセグメント利益の構成は以下のとおりであります。

第2四半期業績推移

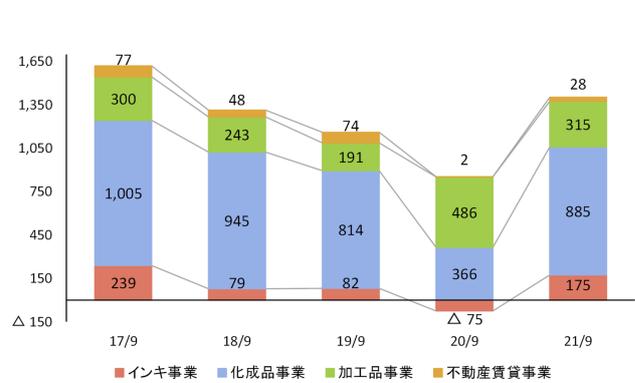
セグメント売上高

(単位：百万円)



セグメント利益

(単位：百万円)



(インキ事業)

オフセットインキおよび印刷用材料は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により低迷していた折込チラシ、旅行関連、イベント企画等の印刷物市況が一部回復したことに加え、重点顧客への販売強化に努めた結果、前年同四半期に比べ、数量および売上高・利益ともに増加いたしました。

グラビアインキは、第1四半期に引き続き環境問題への意識の高まりによる軟包装用環境対応製品や機能性製品が堅調に推移したこと、また、荒川塗料工業(株)の連結化により前年同四半期に比べ、数量および売上高は増加いたしました。昨今の健康志向の高まりによりタバコ需要の減少が一段と進んだことや、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響により贈答用分野の需要が低調に推移したことで利益は若干減少いたしました。

インクジェットインキは、受託インキが主要市場である北米やEU諸国における需要回復がさらに進んだこと、産業用機能性インキが建材用途の需要回復がさらに進んだことなどにより、前年同四半期に比べ、数量および売上高・利益ともに増加いたしました。

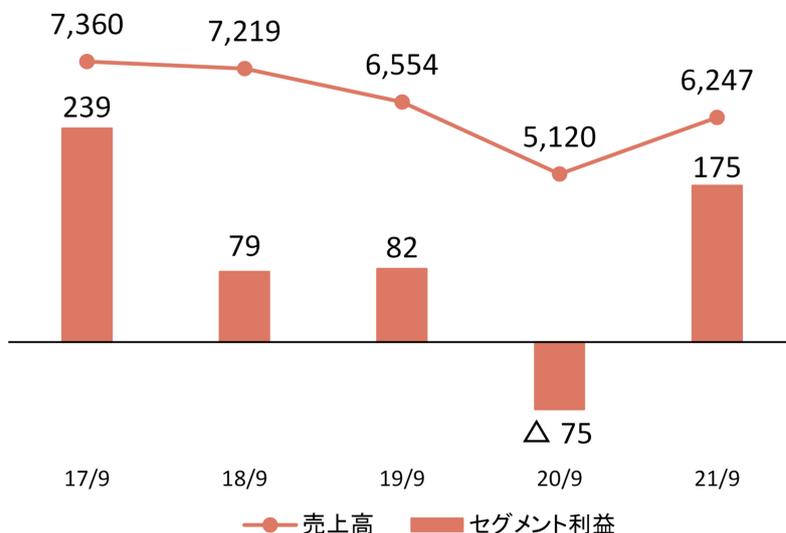
この結果、下記の表に記載のとおり、インキ事業の当第2四半期累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

(単位：百万円)

	21年3月期 第2四半期	22年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	5,120	6,247	1,126	22.0%
セグメント利益	△75	175	251	—

インキ事業第2四半期業績推移

(単位：百万円)



**(化成品事業)**

自動車用マスターバッチおよび樹脂コンパウンドは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少した需要が回復したことにより、前年同四半期に比べ、数量および売上高は増加いたしました。但し、半導体などの自動車部品の供給不安が今後も継続する場合、当社製品の販売にも影響が出ることが懸念されます。

フィルム・容器用マスターバッチは、脱プラスチック影響により市場は縮小傾向であります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少した需要が一定の回復を見せたことに加え、重要顧客への販売強化に努めた結果、前年同四半期に比べ、数量および売上高は増加いたしました。

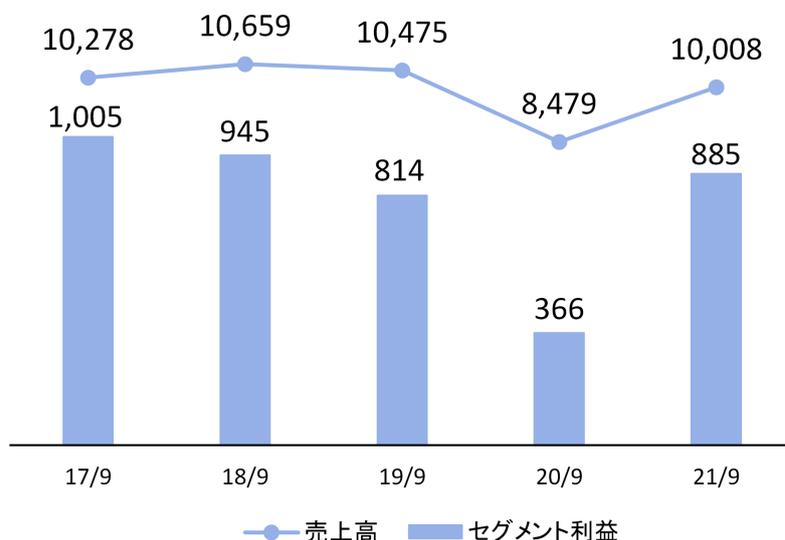
この結果、マスターバッチおよび樹脂コンパウンドの利益は増加となり、下記の表に記載のとおり、化成品事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

(単位：百万円)

	21年3月期 第2四半期	22年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	8,479	10,008	1,529	18.0%
セグメント利益	366	885	518	141.6%

化成品事業第2四半期業績推移

(単位：百万円)

**(加工品事業)**

ネトロンは、工材の水処理用資材の輸出需要は引き続き堅調に推移し、包材は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により低迷していた需要の一部が回復した結果、前年同四半期に比べ、売上高は増加いたしました。新規設備の償却費等の増加により、利益は減少いたしました。

一軸延伸フィルムは、市場縮小による厳しい状況が継続しているなか、新型コロナウイルス感染症拡大により減少した需要の一部が回復してきたことに加え、重要顧客への販売強化に努めた結果、前年同四半期に比べ、売上高は増加いたしました。新規設備の償却費等の増加により、利益は減少いたしました。

土木資材は、国土強靱化計画に伴い需要が拡大しているため、一部の高収益製品が堅調に推移いたしました。災害復旧需要によりジオセルおよび周辺部材が大きく貢献した前年同四半期に比べ、売上高・利益ともに減少いたしました。

農業資材は、新規開発製品が堅調に推移し、新型コロナウイルス感染症拡大で冷え込んでいた需要の一部回復の兆しがみられたこと、また、主要顧客への販売強化を継続した結果、前年同四半期に比べ、売上高は増加いたしました。利益はほぼ同等となりました。

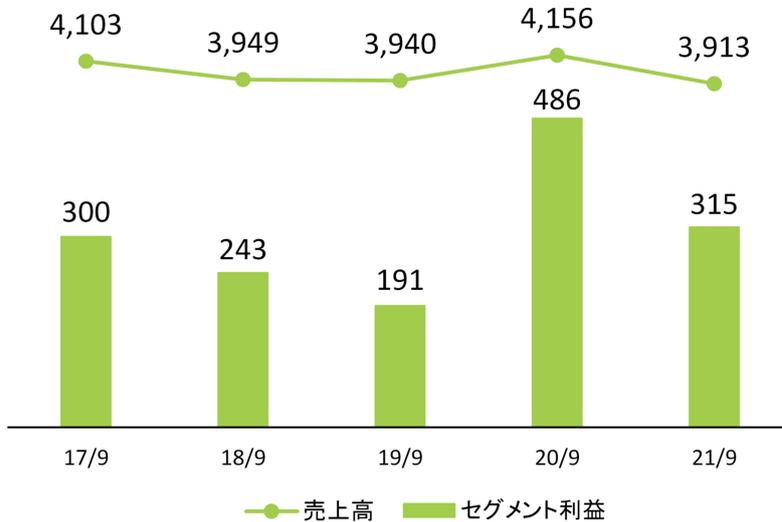
この結果、下記の表に記載のとおり、加工品事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ減収減益となりました。

(単位：百万円)

	21年3月期 第2四半期	22年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	4,156	3,913	△242	△5.8%
セグメント利益	486	315	△170	△35.1%

加工品事業第2四半期業績推移

(単位：百万円)



## (不動産賃貸事業)

昨年建設した戸建賃貸住宅「パレットパークタウン」および本社ビル賃貸オフィス稼働は堅調に推移しており、前年同四半期に比べ、売上高・利益ともに増加いたしました。

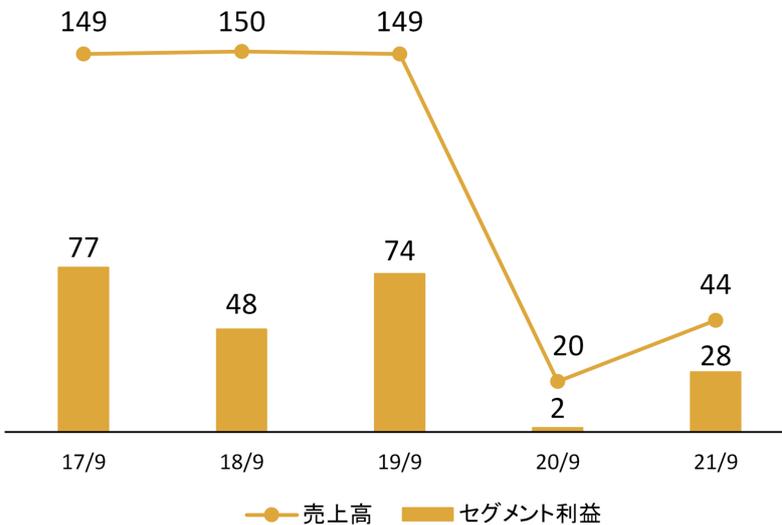
この結果、下記の表のとおり、不動産賃貸事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

(単位：百万円)

	21年3月期 第2四半期	22年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	20	44	24	121.3%
セグメント利益	2	28	26	—

不動産事業第2四半期業績推移

(単位：百万円)



現在、当社グループでは2022年度から始動する予定の次期中期経営計画の策定を進めております。

世界的に持続可能な社会への要求が高まっているなか、当社グループとしてこれらに対応した経営計画の策定が必須だと考えております。ESGの観点を重視し、昨今の環境問題への関心の高まり、アフターコロナを含む社会の変化への対応に向けて、当社グループのガバナンス強化に取り組んで参ります。

## (2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

区分	2021年3月期	2022年3月期 第2四半期	増減額	増減率
資産	45,783	45,581	△201	△0.4%
負債	20,566	20,006	△559	△2.7%
純資産	25,216	25,575	358	1.4%

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は455億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加1千4百万円、受取手形及び売掛金の減少5億3千9百万円、棚卸資産の増加6億5千9百万円、有形固定資産の増加1千8百万円及び投資有価証券の時価下落等に伴う減少1億5千4百万円等によるものです。

### (負債)

負債合計は200億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5千9百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億7千5百万円、短期借入金の増加1億3百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億3千5百万円、未払法人税等の増加1億7千万円、長期借入金の減少6億4千2百万円等によるものです。

### (純資産)

純資産の部は255億7千5百万円となり前連結会計年度末に比べ3億5千8百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加3億8百万円及びその他の包括利益累計額の増加5千1百万円等によるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

区分	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	343	1,239	895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618	△411	206
フリー・キャッシュ・フロー	△274	827	1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,569	△833	△2,402
現金及び現金同等物の期首残高	1,576	3,161	1,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,863	3,175	312

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は31億7千5百万円で、前連結会計年度末に比べ1千3百万円の増加(0.4%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億3千9百万円の収入となりました(前年同四半期は、3億4千3百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前四半期純利益5億3千7百万円、減価償却費7億3千2百万円が計上され、売上債権の減少4億4千9百万円、仕入債務の増加1億7千1百万円、棚卸資産の増加6億5千4百万円等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億1千1百万円の支出となりました(前年同四半期は、6億1千8百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出9億2千2百万円、無形固定資産の取得による支出2千8百万円、投資有価証券の売却による収入9千3百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億3千3百万円の支出となりました（前年同四半期は、15億6千9百万円の収入）。主な要因は、短期借入金の純増額1億3百万円、長期借入金の返済による支出7億7千7百万円、配当金の支払額1億4百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想に関しましては、前回発表数値（2021年5月19日発表）から変更はありませんが、現時点において、中国の電力不足や環境規制等による原材料供給懸念、高止まりが継続している原油価格による原材料価格の上昇、急激な為替相場の変動、新型コロナウイルス感染症の再拡大等の要因が、今後の当社事業環境において業績に影響を及ぼす可能性があります。今後、通期連結業績予想に修正が生じる場合には、速やかに公表いたします。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,163	3,177
受取手形及び売掛金	11,198	10,658
電子記録債権	3,147	3,249
商品及び製品	4,056	4,368
仕掛品	1,611	1,766
原材料及び貯蔵品	2,161	2,355
その他	343	348
貸倒引当金	△27	△27
流動資産合計	25,655	25,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,597	6,720
機械装置及び運搬具(純額)	2,892	3,054
工具、器具及び備品(純額)	410	401
土地	3,623	3,623
リース資産(純額)	222	201
建設仮勘定	257	20
有形固定資産合計	14,003	14,021
無形固定資産		
その他	632	600
無形固定資産合計	632	600
投資その他の資産		
投資有価証券	4,404	4,249
繰延税金資産	47	26
退職給付に係る資産	211	338
その他	884	499
貸倒引当金	△55	△50
投資その他の資産合計	5,492	5,062
固定資産合計	20,128	19,684
資産合計	45,783	45,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,395	8,570
短期借入金	3,116	3,220
1年内返済予定の長期借入金	1,555	1,420
リース債務	93	88
未払法人税等	29	200
賞与引当金	437	437
未払消費税等	13	81
未払費用	822	827
その他	569	333
流動負債合計	15,032	15,179
固定負債		
長期借入金	3,969	3,326
リース債務	153	135
繰延税金負債	905	874
役員退職慰労引当金	243	223
退職給付に係る負債	83	84
その他	179	182
固定負債合計	5,533	4,827
負債合計	20,566	20,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,526	2,526
利益剰余金	18,675	18,984
自己株式	△262	△262
株主資本合計	24,186	24,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687	610
為替換算調整勘定	△107	43
退職給付に係る調整累計額	296	274
その他の包括利益累計額合計	876	928
非支配株主持分	154	152
純資産合計	25,216	25,575
負債純資産合計	45,783	45,581

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	17,776	20,213
売上原価	15,072	16,780
売上総利益	2,703	3,432
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	792	830
賞与	96	97
福利厚生費	196	199
減価償却費	137	155
賞与引当金繰入額	185	192
退職給付費用	102	23
通信交通費	84	83
荷造及び発送費	521	594
その他	768	805
販売費及び一般管理費合計	2,883	2,983
営業利益又は営業損失(△)	△179	449
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	84	65
出資分配益	81	49
その他	52	48
営業外収益合計	220	164
営業外費用		
支払利息	16	17
為替差損	9	44
その他	29	36
営業外費用合計	55	98
経常利益又は経常損失(△)	△14	515
特別利益		
投資有価証券売却益	—	49
特別利益合計	—	49
特別損失		
固定資産除売却損	61	28
投資有価証券評価損	39	—
特別損失合計	100	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△115	537
法人税、住民税及び事業税	16	92
法人税等調整額	△53	35
法人税等合計	△37	127
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△78	409
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	14	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△93	411

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△78	409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	△77
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△61	151
退職給付に係る調整額	100	△21
その他の包括利益合計	121	52
四半期包括利益	43	461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29	463
非支配株主に係る四半期包括利益	14	△1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△115	537
減価償却費	643	732
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	60	△157
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	0
受取利息及び受取配当金	△86	△66
支払利息	16	17
有形固定資産処分損益(△は益)	61	28
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△49
投資有価証券評価損益(△は益)	39	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,958	449
棚卸資産の増減額(△は増加)	163	△654
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,818	171
その他	△398	167
小計	509	1,169
利息及び配当金の受取額	86	67
利息の支払額	△20	△20
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△231	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	343	1,239
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△539	△922
無形固定資産の取得による支出	△71	△28
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	—	93
その他	△7	446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618	△411
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,180	103
長期借入れによる収入	270	—
長期借入金の返済による支出	△713	△777
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△61	△53
配当金の支払額	△104	△104
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,569	△833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,284	13
現金及び現金同等物の期首残高	1,576	3,161
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△20	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,863	3,175

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売につきましては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は下記の通りであります。

## (1) 代理人取引に係る収益認識

インキ事業、化成品事業における直送取引の一部に係る収益において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

## (2) 有償支給取引に係る棚卸資産

インキ事業、加工品事業における有償支給取引において、従来は支給品の譲渡時に当該支給品の消滅を認識しておりましたが、買戻し義務を負っている取引については、棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸資産の買戻し義務について負債を認識しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高および売上原価は107百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は0百万円減少しております。また、原材料及び貯蔵品は23百万円、流動負債その他は23百万円それぞれ増加しております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しており、利益剰余金の当期首残高は1百万円増加しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	5,120	8,479	4,156	20	17,776	17,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	39	—	—	39	39
計	5,120	8,519	4,156	20	17,816	17,816
セグメント利益又は損失(△)	△75	366	486	2	778	778

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	778
全社費用(注)	△960
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業損失	△179

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	6,247	10,008	3,913	44	20,213	20,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	37	—	—	37	37
計	6,247	10,045	3,913	44	20,251	20,251
セグメント利益	175	885	315	28	1,404	1,404

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,404
全社費用（注）	△953
その他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	449

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの売上高は「インキ事業」で97百万円、「化成品事業」で10百万円それぞれ減少し、セグメント利益は「インキ事業」で0百万円減少しております。